

# 国東市 議会だより



表紙の写真：元旦の両子寺

12月議会のあらまし・主な議案等	2
議案等議決結果一覧	3
議案質疑	4～5
8人が市政を問う(一般質問)	6～13
常任委員会レポート	14～17
議会の動き・YouTube配信など	18



一般会計補正予算

9億904万1千円を追加し  
補正後の予算総額は 290億8,241万1千円

補正予算の主な事業

- 農地災害復旧事業 ..... 3,151万8千円  
台風10号により被災した農地を復旧するため工事費を補正します。
- 農業用施設災害復旧事業 ..... 3,678万6千円  
台風10号により被災した農道及び水路を復旧するため工事費を補正します。
- 林道災害復旧事業 ..... 5,150万円  
台風10号により被災した林道(7路線9箇所)を復旧するため工事費を補正します。
- 道路橋梁災害復旧事業 ..... 4億1,350万円  
台風10号により被災した道路(25路線32箇所)を復旧するため工事費を補正します。
- 市有施設解体等事業 ..... 1,500万円  
本年度実施している旧武蔵総合支所の解体工事に係るアスベストを含む建築材の除去作業経費を増額するため補正します。
- 県単農業用ため池緊急対策事業 ..... 1,800万円  
安岐町明治地区の益ヶ原池について、台風10号により堤体の一部が損壊したことから、今後実施予定の改修事業が開始されるまでの間、水を溜めないようにするため、堤体を開削する工事費を補正します。
- 農林水産施設災害防止緊急対策事業 ..... 400万円  
安岐町矢川地区の矢川新池について、台風10号により堤体の一部が損壊したことから、令和7年度のため池の廃止工事に向け、測量設計委託料を補正します。
- 森林病虫害等防除事業 ..... 506万4千円  
市内沿岸の松林について、松くい虫被害や干害による松枯れが著しく発生していることから、伐倒駆除を行うための費用を補正します。

条例

- ◇国東市民病院薬剤師修学資金の貸与に関する条例の制定  
市民病院薬剤師の安定的な確保を図り、市民病院の地域における中核的な医療機関としての機能の維持及び向上に資することを目的として、本条例を制定するもの。
- ◇国東市災害被害者に対する市税の減免等に関する条例の一部改正  
地方税法等の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するもの。

議員発議

発議第7号 学校現場における長時間労働是正のための給特法見直しを求める意見書

請願

請願第3号 台風10号による復旧工事費に関する請願書  
請願第4号 台風10号による復旧工事費に関する請願書

令和6年  
第4回定例会

12月定例会の  
あらまし

会期は11月26日から12月20日までの25日間。令和6年度一般会計・特別会計補正予算案及び条例の制定・一部改正案など、承認1件、報告1件、議案14件の16件が上程され、議員発議1件、請願2件を含む計19件について審議しました。採決にあたり請願2件については趣旨採択、その他は原案通り可決・採択しました。  
一般質問は12月4日と5日に行われ8人の議員が登壇しました。

議案等議決結果一覧 令和6年第4回定例会(令和6年12月20日)

【市長提出議案】

- 専決処分承認を求めることについて(令和6年度国東市一般会計補正予算第4号) …… 承認
- 専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて) …… 報告
- 令和6年度国東市一般会計補正予算(第5号) …… 原案可決
- 令和6年度国東市介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定第2号) …… 原案可決
- 令和6年度国東市水道事業特別会計補正予算(第2号) …… 原案可決
- 令和6年度国東市下水道事業特別会計補正予算(第3号) …… 原案可決
- 令和6年度国東市民病院事業特別会計補正予算(第2号) …… 原案可決
- 国東市民病院薬剤師修学資金の貸与に関する条例の制定について …… 原案可決
- 国東市災害被害者に対する市税の減免等に関する条例の一部改正について …… 原案可決
- 指定管理者の指定について(対象施設:国東市国東農産物加工直売所「夢咲茶屋」) …… 原案可決
- 指定管理者の指定について(対象施設:国東市国見ふるさと展示館) …… 原案可決
- 指定管理者の指定について(対象施設:国東市梅園の里) …… 原案可決
- 指定管理者の指定について(対象施設:国東市物産館) …… 原案可決
- 指定管理者の指定について(対象施設:いこいの村国東) …… 原案可決
- 国東市と大分市ほか15市町との証明書等の交付等に係る事務の委託に関する規約の廃止について …… 原案可決
- 国東市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて …… 原案可決

【議員発議】

学校現場における長時間労働是正のための給特法見直しを求める意見書(案) …… 原案可決

【請願】

台風10号による復旧工事費に関する請願書 …… 趣旨採択  
 台風10号による復旧工事費に関する請願書 …… 趣旨採択



台風10号による被害(安岐町成久)

議案等に対する賛否の一覧表【令和6年第4回定例会】

※議案等に対して、「賛成」が「反対」の意見が分かれたもののみを掲載しています。

議案番号	議案等名	議決結果	表決数 賛成:反対	議員名(議席番号順)																		備考
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
				和田圭介	松本光生	瀧口由美子	後藤貴志	石川泰也	白石徳明	宮園正敏	森正二	吉田眞津子	野田忠治	堤康二郎	堀田一則	唯有幸明	大谷和義	丸小野宣康	木田憲治	菅島祥彦	元永安行	
議75	国東市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて	可決	16:1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発7	学校現場における長時間労働是正のための給特法見直しを求める意見書(案)	可決	15:2	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は採決に加わらない為、斜線にしています。 ○「賛成」 ×「反対」 欠「欠席」 -「退席」



# 議案質疑



## 承認第14号専決処分について

**農林水産業施設等の復旧支援事業について**

**Q** 台風10号により被災した、しいたけ生産施設の復旧に対する補助事業について、対象となる災害規模・経営規模等は。

**A** 県単活用型の事業であり、災害復旧事業費の下限を40万円と定めています。事業実施者であるしいたけ生産者に対し、大分県が3分の1、国東市が3分の1の負担割合となっています。経営規模については、年間3万コマ以上を要件としています。



国東市の特産品  
原木しいたけ

## 令和6年度一般会計補正予算について

**人事評価制度見直し支援業務委託料について**

**Q** 会計年度任用職員について、今年度中の勤勉手当の支給はできないか。また、来年度だけの見直しか。

**A** 現在正規職員に対して運用している人事評価システムに、会計年度任用職員の評価のための機能を追加するシステム改修を行います。令和6年度の人事評価結果を基に、会計年度任用職員に対して、令和7年度から勤勉手当を支給することとしています。

令和5年度については、会計年度任用職員に対して人事評価制度を導入していませんので評価結果がありません。令和6年度については勤勉手当の支給は考えていません。



**障がい児支援給付事業と障がい者総合支援給付事業について**

**Q** 障がい児支援給付事業及び障がい者総合支援給付事業における、不正請求及び過誤請求の対象者に対する監査の責任機関はどこか。

**A** 対象事業に対する指導及び監査については、障害福祉サービスの指定権者が実施することになっており、障がい児支援給付事業については大分県、障がい者総合支援給付事業については大分県と大分市となっています。ただし、市町村は給付費の支給に必要が必要があると認めるときは、事業者に対し帳簿書類等を検査できるとされています。

**台風10号により損壊したため池の開削工事について**

**Q** 堤体を開削するための工事費1,800万円の工事内容は。

**A** 防災機能の維持を最重点項目とし、大分県東部振興局農林基盤部及び農政課、地元のため池管理者、代表者等を含めて協議を行い、堤体の決壊のさらなる拡大による人的被害や農地・農業用施設災害の未然防止を最優先に、開削工事について合意を得たことから、今回開削工事を実施するものです。



決壊した益ヶ原池  
(安岐町明治)

**訪問介護・訪問入浴介護サービス  
確保支援事業補助金について**

**Q** 新規事業として、来年3月議会上程ではなく、12月補正にした理由は、

**A** ヘルパーの人員確保が難しいことや、高齢化等による移動の負担増によるサービス提供数の減少等で、経営状況が厳しく事業の維持が困難となっています。このような中、市内の事業所から支援についての要望が寄せられていました。

今回、国東市独自支援策として、本補助事業を創設することとしました。人件費の増や

ガソリン代の高騰等により経営状況が厳しいことを考慮し、令和6年4月に遡って支援することとしています。



訪問入浴介護サービスカー  
(国東市社会福祉協議会)

**条例制定等について**

**国東市民病院薬剤師修学資金の貸与  
に関する条例の制定について**

**Q** 市民健康課に医学生奨学金貸付事業があるが、薬剤師修学資金については、資金の貸与・回収業務を国東市民病院が行うのか。

**A** 医学生奨学金貸付事業は、市内の全医療機関が対象となっていますが、薬剤師修学資金については、国東市民病院における薬剤師不足が喫緊の課題であることから、国東市民病

院が事業主体となり事業を推進しますので、資金の貸与・回収業務については市民病院が行います。

**国東市の特定の事務を取り扱わせる  
郵便局の指定の取消しについて**

**Q** 戸籍証明等の郵政窓口サービス事業の終了についての対応策として、今後郵便局での郵送による請求について、返信用封筒や手数料としての小為替は郵便局で準備できるのか。

**A** 小為替や返信用封筒、また郵送による証明書請求の様式も、郵便局に備え付けてもらえるようお願いしていますので、請求の際は特段の支障はないと考えています。

なお、小為替や手数料などについては、請求者の負担となりますのでご注意ください。



映像配信  
サイト

## 台風10号災害復旧費の 自己負担軽減を

農家負担を軽減できるか、鋭意計算中です

議員

今回の災害では護岸が壊れ農地に土砂だけでなく護岸のブロックや大きな石が流れ込んでいます。この撤去費用は農家の負担にさせずに、河川岸の復旧工事とすべきではないか。

農政課長

頭首工、井堰の被害が多く護岸復旧に含めた県の工事でもやる可能性もあります。県と市でやる事業の仕上げをやっています。



水田に流れ込んだ土石流

議員

自治体が全額負担すれば国の交付金が受けられる。農家負担なしで復

旧できるのではないか

財政課長

特別交付税で補助災害復旧事業費の3%が交付されますが、見積もることが困難な経費に対して交付すると国から示されています。

補聴器購入助成制度の創設について

議員

加齢性難聴と認知症の関係が指摘されるなか補聴器購入の補助制度を実施する自治体が増えている。大分県内では未実施だが、国東市で取り組むことはできないか。

福祉課長

全国市長会では、国に対し高齢者福祉施策の充実に関する提言で積極的な措置を求めています。今後も国や県、他の自治体の動向を注視したいと考えています。

副市長

補聴器を有効に使用するためにはバックアップ体制が必要です。介護保険事業でアンケートや実態調査などを行うことで、バックアップ体制が確立できれば検討すべきと考えています。

PFAS対策について

議員

水道水の水源2箇所から国の暫定目標値を超えたPFOS及びPFOAが検出されたが、市民への周知は。

上下水道課長

安岐北部配水池系の水道水(蛇口から出る水)は暫定目標値を下回っており、水質の安全性は確認されています。地域の水源は5箇所あり、浄水場に全ての水が集められ浄化・消毒されて給水されます。すでに2箇所の水源からの取水は停止しています。市ホームページにこれまでの経緯・対応を掲載しており、区長文書でもお知らせする予定です。

議員

PFASの使用履歴などを調査し今後の対策に生かすべきではないか。

環境衛生課長

大分県が周辺環境調査を実施しており、周辺事業場での使用履歴については、事業者の協力の下、実施していると報告を受けています。



## 一般質問

松本 光生 議員 (自由民主党)

映像配信  
サイト



# 学校体育館の暑さ対策については

どのような空調設備が適切か検討しています

議員

猛暑だった今夏の学校体育館の使用状況はどうだったか。

教育総務課長

学校での体育の授業については6月から9月にプールの授業が行われ、2学期は主に運動会の練習を屋外で行っていました。体育以外で体育館を使用する場合は、短時間での実施・空調設備のある教室を使用、暑さ指数を確認して体育館使用を控えるなどの対策を取りました。

議員

改修している体育館の熱対策はどのような方法か。

教育総務課長

体育館改修時に屋根に断熱シート、外壁には遮熱塗料、建具は気密性のあるサッシを使用しています。

議員

暑さ対策として「移動式または固定式スポットバズーカ」を使用するのはどうか。

教育総務課長

提案いただいた「スポットバズーカ」はエアコンよりも電気代が抑えられ湿度を下げられるメリットと、移動式は排水作業、固定式は圧迫感

があるデメリットが考えられます。どのような空調設備が良いのかを情報収集し研究していきたいと思えます。



スポットバズーカの視察

## 国東市と企業との協定について

議員

これまでの協定締結の実績は。

政策企画課長

協定書の種類については、「協定書」「連携協定書」「包括連携協定書」の3種類があります。現在、国東市が締結しているのは、連携協定と包括連携協

定あわせて21件あり、締結先は企業団体14件、官公庁3件、大学などの教育機関が4件です。

議員

協定に至るまでの流れは。

政策企画課長

協定締結までの経緯については、民間企業等からの提案に対して事業分野ごとの説明を受け、提案内容の必要性や具体性と現実性、継続性などを協議しています。国東市の課題解決に向けて有益であるかを総合的に判断して協定締結となります。

今後も民間企業等と対等な関係で、それぞれの強みを生かしながら、観光分野、市民の健康増進分野、防災分野など、地域課題の解決に向けて取り組みます。

議員

災害時に助けとなる協定の必要性があるのではないか。

危機管理室長

災害時における生活必需物資や災害復旧関連については、23団体と協定を締結しています。大手コンビニ各社との協定に関しては、大分県が協定を締結しており、災害時などは県と連絡を取って対応します。

映像配信  
サイト

## 農業災害復旧支援の受益者負担は

農業施設、農地ともに受益者負担は1%以内です

農業災害について、地主、受益者

議員



台風10号により農地へ甚大な被害が発生

議員

現在の災害状況と、今後の予測、  
激甚災害指定の状況は。

危機管理室長

農林水産関係979箇所約15億1,500万円、内農地・農業用施設の被害額が12億9,200万円、土木建築関係は193箇所、約72億600万円となつていきます。激甚災害指定は、10月30日に公布、施行され、災害復旧費の補助特例等についても各課で対処しています。

の負担を具体的にどのように考えているのか。

市長

これまで国の災害復旧事業に対する受益者負担率は、条例規則により農業用施設5%以内、農地は10%以内と定められていますが、今回のような激甚災害に指定された際には、農業用施設と農地のいずれも1%以内の受益者負担率に収まるよう支援したいと考えています。40万円以下の小災害についても従来の補助金とは別に(仮称)小規模災害補助事業を創設し、できるだけ受益者負担を少なくする方向で考えています。

議員

災害の状況、情報は市民にとって常に知り得たい事であり、ホームページの充実について考えは。

政策企画課長

台風10号の災害における情報提供は、見出しページの作成や、トップページ内に重要なお知らせとして表示していますが、各課とも協力しながら、きめの細かい、分かりやすい情報を提供できるようにしていきたいと考えます。

DXの取組と人材確保について

議員

DXの推進は少子高齢・人口減少の進む中で、自治体にとって不可欠な取組である。今後どのように推進するか。

政策企画課長

デジタル技術を活用した行政サービスにより、住民の利便性を向上させるとともに業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていきたいと思えます。

議員

DXの推進で地域課題の解決に繋げる取組の考えは。

市長

地域課題は多岐にわたっていることから、実情を知る現場やエンジニアと連携しながら取り組みたいと考えます。

※DXとは・・・

「デジタル・トランスフォーメーション」の略で、直訳すると「デジタル変革」。「デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものに変革する」という意味になります。



映像配信  
サイト

## 松くい虫被害に対する現状認識は

今年は例年に比べ、市内全域で松枯れ被害が  
拡大していると認識しています

議員

被害木の伐倒駆除の実施時期と実  
施範囲は。

林業水産課長

伐倒駆除は1月から3月を予定し  
ています。また、実施範囲については、  
知事命令により実施する特別伐倒駆  
除は①権現神社②島田③向田浜の上  
④田深⑤小原⑥黒津⑦下治郎丸⑧綱  
井⑨重藤⑩系原下⑪系原上⑫古市下  
⑬内田⑭池ノ内の14箇所です。なお、特別伐倒駆除地域以外で市  
が予定している箇所は①伊美別宮社  
②向田中の迫③来浦海水浴場④奈良  
原⑤深江⑥東堅来⑦古市⑧系原港の  
8箇所です。今年度は被害が深刻で  
あることから今12月議会に伐倒駆除  
の追加費用として506万4千円の  
補正予算を計上しています。

議員

市の財産である海岸線の松林を、  
次世代に向けてどうしていくのか、  
市の考えは。

市長

国道213号線沿いの海岸線は、  
日本風景街道にも登録され、美しい  
景観として人々に親しまれ、公益的  
機能としても、防風、防砂、防潮、水資源の涵養など、住民の生活に重要  
な役割を果たしています。市として、  
また松くい虫防除協会としても、引き  
続き地域住民の防除意識の高揚を図  
り、生活環境にも配慮して、現存する  
貴重な松を後世に残していきたいと考  
えています。昨年度の伐倒駆除の様子  
(提供：国東森林組合)マイナンバーカードと健康  
保険証の一体化に対する市  
の対応策は

議員

12月2日から、健康保険証はマイナ  
ナンバーを基本とする仕組みに移した

が、具体的にはどう変わるのか。

市民健康課長

今後は、マイナンバーカードの所有  
の有無により大きく3通りの対応が始  
まります。まず、マイナンバーカード  
を保険証利用登録している場合は、そ  
のままマイナ保険証として使用できま  
す。次にマイナンバーカードを持たな  
い人は、今の健康保険証を有効期限ま  
では使え、その後は現行の保険証と同  
様の機能を有する「資格確認書」が送ら  
れてきます。なお、マイナンバーカー  
ドの保険証登録をされていない人は、  
マイナンバーカードを持っていない人  
と同様の取扱いになります。

議員

現在使用している保険証の使用期限  
と、これから被保険者がすべきことは。

市民健康課長

令和6年12月1日の時点で有効な健  
康保険証は、翌日以降、最長1年間使  
用可能です。ただし国民健康保険、後  
期高齢者医療保険に加入している人  
は、最長で令和7年7月31日までとな  
ります。マイナ保険証の登録が、期限  
までにできなかった場合でも、保険証  
に代えて「資格確認書」が交付されま  
す。



## 職場における カスハラ対策の現状と課題は

全職員にアンケート調査を実施し、  
年度内にマニュアルを策定します

映像配信  
サイト



議員

最近、マスクミ等でカスタマーハラスメントのことがよく取り上げられている。国東市の現状は。

総務課長

職員の個人情報を探索したり、一方的に長電話を強いる、大声で窓口で怒鳴るなど以前から確認されていましたが、最近さらにエスカレートしているような状況です。



議員

今後のカスハラ対策は。

総務課長

この12月に全職員に対するアンケート調査を実施しています。その調査結果を踏まえて、年度内にマニュアルを策定し周知する方向です。

議員

市内企業のカスハラ対策は。

観光・地域産業創造課長

金融機関では概ね対応方針を策定

し、店舗内にポスターを掲示し来店客に注意喚起を行っています。

他の企業は、対応方針を検討している企業もありますが、大半の企業が取り組んでいない状況です。

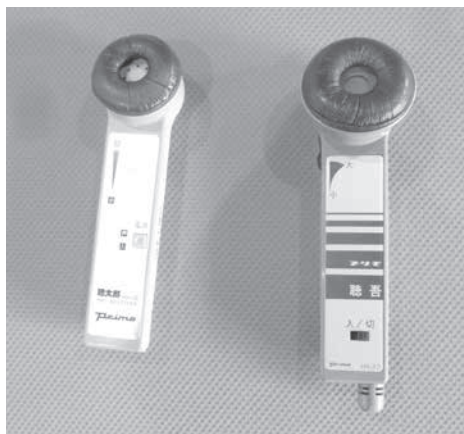
市役所に軟骨伝導イヤホンを  
設置しては

議員

県内で窓口に軟骨伝導イヤホンを設置した市町村もある。設置しては。

福祉課長

市では、簡易集音器(助聴器)を窓口に設置しています。すでに軟骨伝導イヤホンを導入している市もあるので、利用状況や課題などを確認しながら研究したいと考えています。



市役所に設置している助聴器

ヤングケアラー対策の推進を

議員

大分県における実態調査結果が発表された。その概要は。

子育て支援課長

大分県は、県内全市町村の学校と連携し、小学5年生から高校3年生までを対象に調査を実施しました。

回答者の約2・7%が家族の世話をしていることで困りごとを抱えている(ヤングケアラー疑い)という結果でした。

議員

今後の対策は。

教育長

実態把握のため、定期的なアンケート調査や面談を行い、早期発見に努めることが大切です。また、把握した情報を適切に関係機関と共有することも必要だと思っています。

さらに、ヤングケアラーの特徴や支援の必要性、具体的な対応方法などが学べるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを中心に校内での研修を行うことも必要だと考えています。

映像配信  
サイト

## 市内各河川の河道断面積の調査を

頭首工の構造調査と同時に行いたいと思います

議員

今回の河川関連の災害のほとんどが頭首工付近と堆積土石のある所であった。そこで、井堰の維持管理者の把握は出来ているのか。

農政課長

今回の災害を機に、台帳整備について研究していきたいと思います。

議員

頭首工の構造並びに市内各河川の河道断面積の調査は出来ているのか。

農政課長

頭首工の構造調査や河道断面積の調査を同時に行いたいと思います。

議員

構造上危険な頭首工を改修する考えはあるか。

農政課長

可能な限り改修にあたりたいと考えます。

議員

河川堆積土石の除去をしてほしい。順次対応していきたいと思います。

建設課長

県河川については大分県に伝えます。

議員

災害復旧支援要望が区長会より提出された。地元負担軽減の請願について、市長は要望に応えるべく新

たな支援策を考えていると聞いた。財政調整基金を使い、地元負担金無しで対応してもよいのではないか。

市長

区長会から要望が出た受益者負担率は1%以内、そこからどこまでになるかは、激甚災害の補助率、財政調整基金も含め検討させていただきます。



堆積土石で河道断面積が小さくなり、越水して決壊寸前になった箇所

## 有害鳥獣駆除対策について

議員

イノシシの駆除報奨金が市によって金額が違う。年間を通して県下同額の1万円にならないか。

市長

市長会を通じて、県補助金の拡充に

ついて強く要請を行っていきたく考えています。

## 公園整備について

議員

黒津崎公園整備計画の変更理由は、まちづくり推進課長

台風10号の大規模被災の復興を最優先する事を理由に、事業計画を見直し事業費を抑制するため、管理棟は作らず、これまでの公園を道の駅と連携して整備し、夢咲茶屋に隣接する第2駐車場奥の市有地に遊具を設置する計画となりました。

議員

学校保護者から、くにみ海浜公園に遊具の設置要望があった。設置する考えはないか。

社会教育課長

各課が所管する公園とも連携協議を図りながら研究したいと思います。

市長

国見地区の子育て世代の方にとって、遊具のある公園は必要だと思えますので、規模や設置場所等は今回お答えできませんが、今後研究させていただきますと思います。



## 黒津崎公園の整備については

映像配信  
サイト



黒津崎公園は、最終的には道の駅  
第2駐車場の奥に設置予定です

議員

田深川河畔公園事業を中断してま  
で、公園の設置場所を黒津崎に何故  
変更したのか。

**まちづくり推進課長**

市民、特に子育て世代の要望・ニ  
ズが大型遊具の設置であったこと、  
道の駅と連携して経済的な相乗効果  
が期待できる黒津崎の市有地に整備  
することに変更しました。

議員

当初の黒津崎公園の広さ、内容、  
事業の予算額はいくらか。

**まちづくり推進課長**

公園の広さは約4ha、内容は大型  
遊具のほか、ウォーキングやランニ  
ングコースなどの整備で、その時の  
概算では16億円でした。

議員

田深川河畔公園は、今後どうなる  
のか。

**まちづくり推進課長**

黒津崎に公園整備を進めているた  
め、着手が困難な状態であるので、  
計画は中止と判断し、すでに地権者  
等関係者に説明しています。

議員  
当初の黒津崎公園は、事業費が大き  
いこと、台風10号の被災による復興を  
最優先にするため、計画の見直しをお  
こなった。その結果は。

**まちづくり推進課長**  
現在計画している公園の広さは0・  
6haで、土地の造成と大型遊具の設置  
等で3億8千万円の予算を考えていま  
す。

議員  
大型遊具等に係る事故は市の責任  
か。



黒津崎公園の予定地

**まちづくり推進課長**

一般論として、遊具点検の義務を  
怠っている場合や遊具が腐食する等、  
安全性に問題がある場合には、管理者  
の過失責任が問われるものと考えてい  
ます。

議員

きれいなトイレは設置しないのか。

**まちづくり推進課長**

小さいお子さんが利用する公園に、  
トイレや暑さをしのぐ日陰スペース等  
は必要と考え、新設する方向で検討し  
ています。

議員

黒津崎公園を設置して、今後市政に  
どう生かすのか。

市長

国東市の喫緊の課題は、消滅可能性  
自治体から脱却するための少子化対  
策、人口減少対策だと考えています。  
遊具がある公園は、若いファミリー  
層の方が楽しく子育てしやすい環境づ  
くり、少子化対策や人口減少対策の一  
環として効果が見込めることから、公  
園整備の計画を立てたわけでありま  
す。



## 一般質問

瀧口 由美子 議員 (市民改革クラブ)

# 人口減少対策として 航空運賃の補助は考えられないか

航空運賃の補助は考えていませんが、地の利を生かした大分空港の活用方法について今後関係各課と研究していきたいと考えます

映像配信  
サイト



鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設「きとわ」について

議員

1年間の利用状況は。

観光・地域産業創造課長

令和5年11月から6年10月までのチャレンジショップの利用は10団体261回、コワーキングスペースは個人の利用は26人155回、会合・サークル等は49団体171回、662人が利用しています。



鶴川商店街周辺観光・交流拠点施設「きとわ」

議員

利用状況を見極めながら用途を再検討することはできないか。

観光・地域産業創造課長

これは用途や目的を定めたいうえで

国の交付金を頂いて建設した施設で用途を変更することは厳しいですが、指定管理者と一緒にきとわをPRして、施設の許容する用途の範囲で工夫しながら利用者を増やしたいと思っています。

ふるさとへの思いを育む  
「ふるさと学」について

議員

子どもたちの心ふるさとへの思いを芽生えさせる教育を学校現場でもできないか。

学校教育課長

キャリア教育では地域の人を学校へ招き学ぶ機会を設けたり、職業体験として地域での仕事や生活を体験したりしています。

地域の課題を解決していくうえで、自分たちに何ができるのかということも併せて考えていく教育活動を行う必要があると思っています。

子どもたちがふるさと国東への思いを土台として、将来への夢や希望を持ち実現していく力を身につけることができるよう今後も取り組んでいきます。

産学官連携「実育・実現場モデル化事業」について

議員

令和6年度環境土木科の全学年の生徒数を市内・市外別に。

政策企画課長

1年生市内11人市外8人、2年生市内10人市外13人、3年生市内15人市外4人です。

議員

今後どのような支援策を考えているのか。

政策企画課長

環境土木科では令和4・5年度の就職内定率100%で、それぞれ3人の地元企業への就職がありました。また大分県建設業協会国東支部からは、環境土木科の生徒をサポートする応援宣言を行って頂いています。

国からの交付金による本事業は今年度で終了しますが、生徒や学校からのフィードバックや企業の方々からの意見を参考に、次年度以降の事業計画を行うとともに、地域とのつながりを大切に取組を推進し、人口減少対策や労働力不足の解消につなげていければと考えています。

## 総務常任委員会・予算決算分科会

本委員会に付託された議案は、国東市災害被害者に対する市税減免等に関する条例の一部改正が1件で、原案どおり可決すべきものと決定しました。分科会では令和6年度一般会計補正予算(総務、財政、危機管理室)を審議しました。

また、本委員会は、10月18日に国東市消防団と意見交換会を行いました。日頃の活動と合わせて、台風災害時の活動で苦勞された点や要望等、貴重なご意見をいただくことができました。

### 行政視察

11月11日、12日の2日間にかけて、京都府福知山市、兵庫県養父市において視察研修を実施いたしました。

まず、11日の京都府福知山市では、公民連携事業(廃校活用の推進)について説明を受けました。児童数の減少に伴う学校再編は国東市でも同じ状況であり、16校が廃校となった福知山市では、令和2年から民間ニーズを尊重して、賃貸・売却を含めた公募を行い、現在までに10校で学校用途以外の活用事業が行われています。地域の真ん中にある廃校施設を、キャンプ施設や、いちごハウス、菓子工房や配送センターなどに活用することで、再び地域に賑わいを取り戻していました。

また、12日の兵庫県養父市では、2つの公共交通事業の視察研修を行いました。初めに「養父市タクシー等利用料助成事業」の説明を受けました。当初は障がい者等移送サービス利用助成制度として、75歳以上や障がい者手帳を持たれている方に、タクシー代の半額助成を行っていましたが、運用していく中で、対象者に70歳以上の免許返納者、要介護認定者等を追加し、市内移動の制限をなくすことで、高齢者等の外出が増えている状況でした。

次に自家用有償旅客等運送事業(通称「やぶくる」)の取組について説明を受けました。

4町合併により、周辺部の交通課題が増していく中、平成29年に国家戦略特区の道路運送法の特例を活用して取組を始めています。NPO法人「養父市マイカー運送ネットワーク」が事業主体として運行を開始し、2社のタクシー会社が利用受付やドライバーの安全確認を行っています。料金はタクシーの半額程度で利用者は400人ほどです。今年4月からの運行エリア拡大により利用者も増えており、地域の交通手段として大いに期待されている状況です。

今回の視察では、国東市も同じような課題を抱えており、今後の国東市を考えるうえで大変参考となりました。



公民連携事業(廃校活用の推進)の研修  
【京都府福知山市】



福知山市議会の議場



有償観光旅客等運送サービス  
「やぶくる」の研修【兵庫県養父市】

## 文教厚生常任委員会・予算決算分科会

本委員会に付託された議案3件及び発議1件については、12月13日に文教厚生常任委員会を開催し、関係課長、発議提出議員の出席を求め慎重に審査いたしました。また、分科会では3件の予算案件を審議しました。

議案第75号「国東市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて」は反対討論があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。その他の議案2件、発議1件については、採決にあたり討論はなく、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決定しました。

### 【文教厚生常任委員会の閉会中の調査】

#### 学校訪問

本委員会は、10月31日、11月5日・6日の3日間の日程で、市立の幼稚園、小中学校の学校訪問を教育委員と合同で実施しました。

各学校の施設、園児・児童・生徒の授業風景などを視察しました。また、学校教育目標達成のための計画について学校長より説明があり、特色ある学校づくりを進めている現場の様子を拝見することができました。今後も地域の実情や教育現場の状況把握に努め、教育行政の積極的な取組に繋げていきたいと考えています。



教育委員と合同の学校訪問  
【国東小学校の授業風景】

#### 行政視察

10月8日から10日にかけて、大阪府島本町、兵庫県相生市を行政視察しました。

島本町では、体育館の暑さ対策のために、各小中学校にスポットバズーカを取り入れ、授業や部活動における児童や生徒の健康を守る対策をとっていました。また、避難所として利用した際の、避難者の生活環境を確保することにも利用できるものとしています。これらの設置により、一般開放として利用される地域の皆さまからお褒めの言葉をいただいたということでした。



スポットバズーカ

相生市では、「子育て応援施策11の鍵」について説明をしていただきました。給食費の無償化については全額一般財源対応のため、負担は大きいものの市長の強い思いでスタートしたそうです。また、地産地消の拡大のため、相生市の農業生産物を給食に推奨し、給食全体の3割に使用されているということです。放課後の居場所づくりでは、地域住民のボランティアが協力して、学習ではなく、運動場や空き部屋、体育館等を利用して、遊びの補助や見守り、昔遊びを教えているそうです。



スポットバズーカの説明  
【大阪府島本町】



子育て支援の説明  
【兵庫県相生市】

## 産業建設常任委員会・予算決算分科会

本定例会におきまして、当委員会に付託されました請願2件、議案5件の計7件について、12月16日に委員会を開催し、関係課長・関係職員及び請願紹介議員、請願提出者の出席説明を求め、審査いたしました。

議案5件については、全員異議なく原案どおり可決すべきものと決しました。また、請願第3号及び請願第4号の「台風10号による復旧工事費に関する請願書」については、災害復旧に係る地元負担の軽減を望むものであり、今後の国東市の農業への影響を考えると請願の願意には十分賛同できるものです。

しかし、提出された請願の内容では災害復旧にあたり国庫補助に該当するしないにより、受益者負担に不公平な状況が発生することが想定されることや、本請願は激甚災害指定前に作成した請願であり、激甚災害に指定された以上、更なる受益者負担の減額を請願者が望んでいることを確認することができました。以上のことから、本請願については趣旨採択としたうえで、委員会としては、請願者の願意を汲み「可能な限り個別の案件に即し、最大限の負担軽減となるよう支援をお願いする」との意見を付し、執行部に本請願を送付することとしました。



農業政策の研修  
【長野県川上村】

### 行政視察

本委員会は、11月5日から7日にかけて、長野県川上村の「農業政策について」、長野県原村の「移住定住Uターン政策について」、長野県富士見町の「移住定住におけるコワーキングスペース施設の役割について」の視察研修を実施いたしました。

長野県川上村では、「日本一のレタス産地」に至るまでの経緯と現状、農家に対する支援策について研修をしました。働き手として毎年1,000人以上の外国人材を受け入れています。実習生から実習先として選んでもらえるように、農家それぞれが様々な努力をしているとの説明を受けました。また、ここ数年人口が微増している長野県原村では、昭和40年頃から住宅地の分譲を開始するなど、長い間継続的に移住政策の取組を続けていること、田舎暮らしを体験できる移住体験住宅の貸し出し、移住へのハードルを下げる田舎暮らし案内人などの施策について説明を受けました。原村を含む、諏訪地域6市町村では、諏訪圏移住交流推進事業連絡会を中心に諏訪地域全体で、移住定住促進に取り組むなど、移住者の目線で取組を行っていることが印象に残りました。長野県富士見町では、コワーキングスペースを運営する「森のオフィス」の施設見学と立ち上げから現在までの経緯、移住定住におけるコワーキングスペース施設の役割について研修をしました。



移住定住Uターン政策の研修  
【長野県原村】



森のオフィスの施設見学  
【長野県富士見町】



## 各常任委員会が意見交換会を開催

### 意見交換会を通して、市民の皆さまの声を聴くことができました

新型コロナウイルス感染拡大をうけて、令和2年度以降開催していなかった議会報告会を、今年度は意見交換会という形で常任委員会ごとに開催しました。

#### 安全装備の充実を

10月18日(金)18時30分より総務常任委員会が国東市消防本部会議室で国東市消防団の皆さんと意見交換会を行いました。団長以下、各方面隊長、分団長、副分団長合わせて14人が参加してくださいました。消防団の安全装備の充実等の要望が出されました。

#### 教育環境の整備や入学祝金の拡大を

11月8日(金)18時30分より文教厚生常任委員会が国東市役所委員会室で市内小中学校、義務教育学校、子ども園、幼稚園の保護者の皆さんを対象に行いました。35人もの方々が出席してくださいさり、時間が足りないほど意見が出されました。通学路の環境整備や入学祝金の拡大、スクールソーシャルワーカーの増員等の要望がありました。

#### 人手不足・担い手不足の解消を

11月21日(木)18時30分より産業建設常任委員会が国東市役所委員会室で市内の農・林・水産業関係団体や国東市商工会の皆さん合わせて13人の方々と意見を交換しました。たくさんの要望が出されましたが、中でも人手不足・担い手不足の問題が多く、市に対して何とかしてほしいといった切実な声が聴かれました。

#### 質疑・要望を文書にまとめ提出

11月26日開会の第4回定例会中に行われた各常任委員会での確認を経て意見交換会で出された質疑・要望を文書に取りまとめ、閉会日の本会議終了後に、議長、各常任委員会委員長、意見交換会所管の広報特別委員長が松井督治市長に提出しました。市長をはじめ執行部の皆さんには市民の声に真摯に耳を傾け、誠意ある対応をお願いするとともに、議会としても出された要望等については今後調査・研究を重ね、政策提言につなげてまいりたいと考えています。



市長に市民の  
皆さんからの声  
をお届けしました。



総務常任委員会と国東市消防団との  
意見交換の様子



文教厚生常任委員会と保護者との  
意見交換の様子



産業建設常任委員会と農林水産業関係団体や  
商工会との意見交換の様子

## 議会の動き

- 11月**
  - 8日 文教厚生常任委員会意見交換会
  - 13日 議員定数調査特別委員会
  - 19日 議会運営委員会・全員協議会
  - 21日 産業建設常任委員会意見交換会
  - 26日 第4回定例会開会  
広報特別委員会
- 12月**
  - 4日 一般質問
  - 5日 一般質問
  - 11日 議案質疑  
市議会交通安全街頭啓発
  - 12日 総務常任委員会
  - 13日 文教厚生常任委員会
  - 16日 産業建設常任委員会
  - 18日 予算決算常任委員会(全体会)  
市議会人権研修会
  - 20日 第4回定例会閉会
- 令和7年 1月**
  - 8日 広報特別委員会
  - 10日 議員定数調査特別委員会
  - 17日 広報特別委員会
  - 20日 知事を囲む自治運営懇話会
  - 22日 全員協議会
  - 23日 広報特別委員会
  - 31日 議会運営委員会  
国東半島3市議会議員合同研修会
- 2月**
  - 4日 第1回臨時会
  - 5日～6日 議会運営委員会視察研修
  - 6日 議会だより77号発行
  - 12日～13日 広報特別委員会視察研修

### 国東市議会本会議の YouTube(ユ-チューブ)配信二次元コード

スマートフォンなどから読み取り  
「国東市議会公式チャンネル」から  
ご視聴頂けます。



### 表紙写真の説明

雲一つない冬晴れで迎えた元旦の両子寺。  
 昨年台風10号による線状降水帯は、国東市内に大きな爪痕を残したままです。  
 ここ両子山でも傷跡が土石流のすさまじさを物語っています。  
 新しい年が復興の年となるように「頑張ろう！くにさき」の願いを込めた初詣となりました。

## 議会を 傍聴しませんか

次回令和7年第1回定例会の開会予定は

**2月26日(水)**です

一般質問は3月4日、5日の予定です。  
傍聴を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。

また、当日の受付も行っています。

☎ 0978-72-5196 (直通)

### 編集後記

議会の合間をぬって、国見町での「オレンジノレン」で若年性認知症を患った男性の生きざまを描いた映画と認知症希望大使の講演を聞きに行きました。

講師の妻は、国見町出身ということで、講師の職歴から、すぐに昔の友人の夫だとわかりました。そして再び、武蔵町の人権フェスティバルで、「絶望を希望に変える男」大分県希望大使、下田哲也さんの講演と続き、認知症の方々の明るい未来を見た思いがしました。認知症には、今や高齢者の5人に1人がなる時代です。認知症にならない取組は必要ですが、なつても生き生きと地域で生きられる仕組みづくりが必要であることを再確認した講演でした。

そのことを友人にメールすると、「お疲れ様です。これからも頑張ってくださいね。」と返事をいただきました。これからの議員の役割について考えさせられた出来事でした。

発行責任者	元 永安行
広報特別委員長	瀧 由美子
副委員長	石 川 泰也
委員	吉 田 眞津子
委員	白 石 徳明
委員	後 藤 貴志
委員	和 田 圭介
広報特別委員	吉 田 眞津子